

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の導入を検討していく	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度予定率
体育館	0	0			0		54.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		57.7%	40.0%
プール	0	0			0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	遊歩道の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。	0		34.4%	44.3%
公営住宅	19	19	100.0%		0		22.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の整備工事が完了するため。	0		28.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	図書情報は直営で運営すべき施設であると考えたため。	1		30.3%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	2	0	0.0%	専門的な知識を持った学芸員が確保される必要があることから、指定管理者の導入については慎重に検討している。	2		23.9%	27.1%
公民館、市民会館	11	4	36.4%	地域公民館は施設管理等の他、団体との連携調整業務や講座企画開催といった多岐に渡る業務を担っている。また、地域との関係性が強い。	7		30.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		54.5%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館、研修所)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため。	1		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	35	35	100.0%		0		19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
52.8%	29.4%
13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和8年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
					令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%